

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
大原簿記情報医療専門学校	昭和57年3月1日	中澤 泰吉	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目20番8号 (電話) 052-582-7733																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人 名古屋大原学園	昭和57年9月28日	理事長 村松 紳年	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目20番8号 (電話) 052-582-7733																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
商業実務	商業実務 専門課程	情報処理科	平成22年文部科学省告示 第153号	—																		
学科の目的	本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、次に掲げる能力の育成を目的とする。 (1)職場若しくは実生活中に必要な簿記、税務の専門能力 (2)職場若しくは課程において必要な一般常識及び倫理観を持ったバランスのよい能力																					
認定年月日	平成26年3月31日																					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	2,160時間	1,050時間	526時間	470時間	0時間	114時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
160人	23人	0人	2人	2人	4人																	
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席の状況および資格試験、定期試験の成績により4段階で評価する																		
長期休み	■夏 季:7月から8月の内5週間 ■冬 季:12月から1月の内6週間 ■学 年 末:3月の内3週間		卒業・進級 条件	所定の課程を修了し、試験等に合格した者について、平素の成績及び行性を斟酌して決定する																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 専門学校教職員と企業担当者が連携して、学生が社会で即戦力となるよう専門知識と技術の習得をさせている。		課外活動	■課外活動の種類 野球、バレー、吹奏楽 ■サークル活動: 有																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) IT関連企業 ■就職指導内容 個別のカウンセリングから、就職活動のサポート、内定後の入社前就職教育までを、担任とキャリアサポートの職員が連携して指導する。 ■卒業者数 : 11 人 ■就職希望者数 : 11 人 ■就職者数 : 11 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>①</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>応用情報処理</td> <td>①</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>日商簿記検定2級・3級</td> <td>③</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	①	11	5	応用情報処理	①	5	2	日商簿記検定2級・3級	③	11	9
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																			
基本情報技術者	①	11	5																			
応用情報処理	①	5	2																			
日商簿記検定2級・3級	③	11	9																			
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 平成28年4月1日時点において、在学者22名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者22名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担当教職員による定期的な個別面談・家庭訪問を実施している。		■中退率 0 %																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 資格または経歴によって認定する特別奨学生制度、兄弟姉妹等特別奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象外																					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																					
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.ohara.ac.jp/nagoya/obs/index.html																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいいます。調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいいます。卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規職)として就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、農学科、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。